

<平成26年度事業報告書>

(概況)

今年度は、東京国体運営にシフトした協会体制を、通常事業を主体とする従来の体制に戻したが、この機に協会として潜在的に抱える問題（財務体質の改善、加盟団体増加対策、魅力あるレースの開催等）と、あらたに洗い出した課題の整理と対応策の検討に取り組むこととした。一例を挙げると、レース開催時の安全対策を検討する担当理事を配置し、戸田コースの現況調査に着手し取り組み方法の検討を行っている。

これら課題の解決と円滑な事業遂行のため、各本部担当の副会長を配したが、本部長以下の相談役や関係各所とのパイプ役に加え、各本部の実務面で貴重な戦力となった。人財の確保と活用の重要性を再認識した。各本部の事業報告は以下の通りである。

1. 競技開催事業

別紙1の通り競技会を開催した。

2. 普及事業

ボート競技の底辺の堅持と競技人口の増大を目的に、都内各地にボート教室を展開し早10年が経過し、今や「東大島・多摩川・水元・日本橋川・東墨田」の5拠点まで拡大した。一方、競技施設の充実を目的に各関係先に働きかけ「水域・船着場・ボート置場・艇庫」の整備・増設を図った。これらの成果として、全国中学大会等において、小学生や中学生の活躍が見られた。詳細については別紙2の通りである。

3. 強化事業

- ・東京都代表クルーの国体の結果は別紙3の通りであった。
- ・当協会所属選手の海外大会への参加状況は別紙4の通りであった。
- ・長崎国体に向けて選手の強化、競技力向上を図った。
- ・ジュニア選手を対象に強化合宿および講習会を実施した。
- ・トップアスリート事業を無事終了した。5名がボート競技を選んだ。

4. 事業報告の付属明細書

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。